

6月定例県議会提出議案の概要

I 予 算	2 件	・平成27年度奈良県一般会計補正予算（第1号） ・平成27年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計補正予算（第1号）
II 条 例	9 件	・奈良県個人情報保護条例の一部を改正する条例 ・奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例 ・奈良県税条例等の一部を改正する条例 ・半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例 ・奈良県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例 ・奈良県障害者総合支援センター条例の一部を改正する条例 ・奈良県養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例 ・奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例 ・奈良県食品衛生検査所設置条例の一部を改正する条例
III 契約等	4 件	・市町村負担金の徴収について ・農業研究開発センター整備事業にかかる請負契約の締結について ・道路整備事業にかかる請負契約の変更について ・都市計画道路整備事業にかかる請負契約の変更について
IV 計 画	1 件	・奈良県林業・木材産業振興プランの策定について
V 報 告	19 件	・平成26年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告等繰越の報告2件 ・公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告等公社等の経営状況の報告14件 ・なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について ・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について - 奈良県税条例等の一部を改正する条例 - 奈良県手数料条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例 - 公立大学法人奈良県立大学が徴収する料金の上限の認可について ・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について - 奈良県情報公開条例の一部を改正する条例 - 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正に伴う関係条例の整理に関する条例 - ふぐの販売及びふぐ処理師に関する条例の一部を改正する条例 - 奈良県教育委員会の職務権限に属する事務の管理及び執行の特例に関する条例の一部を改正する条例 - 奈良県暴力団排除条例の一部を改正する条例 - 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について

合 計 35 件

【 概 要 】

Ⅰ 予 算

1 平成27年度奈良県一般会計補正予算案（第1号） 12,174,829千円

〔 債務負担行為 追加 7,001,132千円 変更 3,824,379千円 〕

政策課題別内訳

（金額欄は再掲を除く）

（単位：千円）

1 地域で働く人づくり	24,600
2 観光の振興	468,363
3 農林業の振興	13,000
4 健康づくりの推進	14,900
5 医療の充実	322,292
6 福祉の充実	2,047,464
7 学びの支援	143,263
8 文化の振興	32,400
9 スポーツの振興	10,000
10 安全・安心の確保	1,403,340
11 景観・環境の保全と創造	66,000
12 エネルギー政策の推進	5,399
13 暮らしやすいまちづくり	60,000
14 南部地域・東部地域の振興	2,483,090
15 効率的・効果的な基盤整備	3,362,542
16 市町村への支援	1,550,000
17 その他	168,176

財 源 内 訳

(単位：千円)

特 定 財 源	分担金及び負担金	40,403
	国庫支出金	4,307,709
	財産収入	168,893
	寄附金	6,960
	繰入金	2,737,866
	県債	3,437,400
一般財源		1,475,598

一般財源の内訳

(単位：千円)

地方交付税	1,475,598
-------	-----------

予算の規模

(単位：千円)

平成27年度補正後予算総額	483,457,829
当初予算比	+2.6%
前年度同期（26年度当初予算）比	+6,342,829 +1.3%
平成27年度補正後予算総額 +26年度2月補正予算（当初提案）	491,484,554
前年度同期（26年度当初予算 +25年度2月補正予算当初提案）比	△191,675 △0.0%

奈良県一般会計補正予算案（第 1 号）の事業概要 （政策課題別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施 県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等 市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村
や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 以下の基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。

基金略称	基金名
[森林加速化]	森林整備加速化・林業再生基金
[地域医療介護]	地域医療介護総合確保基金
[環境保全]	環境保全基金
[地域振興]	地域振興基金

1 地域で働く人づくり

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦県内就労あっせん・起業支援事業 県実施	金融機関等と連携し、県内在住の大手企業退職者等を対象に、県内中小企業への個別的就労あっせんや起業支援を行う「県内就労あっせん・起業支援センター」を設置 負担区分 県10/10	千円 10,000	産業・雇用振興部 雇用労政課
㊦若年者職業的自立支援事業 県実施	若年無業者への就職支援体制を充実・強化するため、関係機関と連携し、相談窓口等の設置や出張相談等を実施 負担区分 県10/10	10,400	産業・雇用振興部 雇用労政課
㊦障害者雇用ビジネスモデル推進事業 県・民間実施	社会福祉法人、民間企業、県等で構成する協議会を設置し、障害者雇用ビジネスモデル事業を検討・推進 負担区分 県10/10 社会福祉法人及び協力企業等で構成される障害者雇用を促進する事業協同組合の設立に要する経費に対し補助 補助上限 3,000千円 負担区分 県1/2・実施主体1/2	4,200	健康福祉部 障害福祉課

2 観光の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦（仮称）京奈和自転車道整備事業 県実施	自転車による観光交流や地域振興を図るため、京都・奈良・和歌山を結ぶ自転車道を整備 負担区分 国6/10・県4/10	千円 31,000	県土マネジメント部 道路環境課
㊦農村周遊自転車ルート整備検討事業 県実施	歴史文化資源・農村景観を活用した自転車周遊観光ルートの設定及び整備計画の策定 天理・桜井・田原本ルート、橿原・桜井・明日香ルート 負担区分 県10/10	24,700	農林部 農村振興課
水辺の遊歩道整備事業 県実施	河川沿いの観光施設や親水公園を周遊できるルートを形成するため、堤防を遊歩道として整備 甘田川 負担区分 県10/10	5,000	県土マネジメント部 河川課
㊦ため池多面的活用促進事業 県実施	ため池の多面的機能を活用し、農村地域の活性化を推進 いかるが溜池地区の親水環境整備 周遊路・休憩場所・トイレ・駐車スペース等 ㊦測量・基本設計 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	10,400	農林部 農村振興課
奈良公園移動円滑化支援事業 県実施	㊦JR奈良駅から三条通りを経由し、奈良公園及びならまちを周遊するバスを運行 負担割合 県10/10	7,150	まちづくり推進局 奈良公園室
平城宮跡の利活用推進事業 県実施	平城宮跡歴史公園の整備を推進 ㊦㊦朱雀大路東側地区の整備計画の策定 エントランス駐車場等撤去工事等 ㊦朱雀大路西側地区交通ターミナル施設等の建築工事等 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	336,771 (債務負担行為 ㊦1,646,332)	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
飛鳥・藤原地域魅力向上事業 県実施	飛鳥京跡苑池保存整備に係る公園工事等 ⑳休憩施設内の展示物作成 飛鳥川渡河施設の設置に向けた調査・基本設計 南池周辺整備に向けた実施設計 ほか 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	千円 53,342	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室

3 農林業の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㉑奈良らしい農村基盤モデル事業 県実施	農家・企業・地域組織・女性グループ等が行う地域農産物のブランド化や特産品の創出、生産振興を支援するため、農地や耕作道を整備 柿の葉生産に向けた整備（天理市） かんぴょう等栽培に向けた整備（桜井市） 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	千円 8,400	農 林 部 農 村 振 興 課
㉒農村周遊自転車ルート整備検討事業（再掲） 県実施	歴史文化資源・農村景観を活用した自転車周遊観光ルートの設定及び整備計画の策定 天理・桜井・田原本ルート、橿原・桜井・明日香ルート 負担区分 県10/10	24,700	農 林 部 農 村 振 興 課
㉓ため池多面的活用促進事業（再掲） 県実施	ため池の多面的機能を活用し、農村地域の活性化を推進 いかるが溜池地区の親水環境整備 周遊路・休憩場所・トイレ・駐車スペース等 ㉔ 測量・基本設計 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	10,400	農 林 部 農 村 振 興 課
㉕県産材海外販路拡大事業 民間実施	海外で開催される大規模な見本市において、県産材のPRを行う事業者に対し補助 対象 小間料、展示ブース設営費、輸送費 負担区分 県1/2・実施主体1/2	4,600	農 林 部 奈良の木ブランド課
財源更正	建築物木造木質化推進事業 繰入金（森林整備加速化・林業再生基金繰入金） 203,990 国庫支出金 △203,990	－	農 林 部 奈良の木ブランド課

4 健康づくりの推進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
「スマホ」を活用した生活支援サービス提供事業 県実施	山間部の高齢者等を対象とした健康づくりをはじめとする様々な生活支援機能を備えたスマートフォンのアプリケーション開発及び普及・PR 負担区分 県10/10	千円 8,600	健 康 福 祉 部 健康づくり推進課
なら健康長寿基本計画推進事業 県実施	㉖都道府県別男女別及び県内市町村別男女別の健康寿命算出プログラムを作成 ㉗なら健康長寿基礎調査や国の統計データを活用し、県内市町村別男女別の重点健康指標の現状値を算出 負担区分 県10/10	6,300	健 康 福 祉 部 健康づくり推進課

5 医療の充実

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金・医大中期目標達成促進補助金 公立大学法人実施	第2期中期目標の達成に向けた取組に対し補助 ⑩ E R体制の構築 土曜日・日曜日の24時間、全ての救急患者を受け入れる断らない救急体制の運営 地域貢献を目的としたカリキュラムや研究の拡充「奈良学」の開設、奈良県健康長寿大規模コホートスタディの実施 女性研究者への支援の充実 妊娠・出産等により研究の継続が困難な女性研究者に対し、研究を補助する支援員を配置 女性研究者が抱える悩みについて、カウンセリングを実施する臨床心理士を配置 負担区分 県10/10	千円 50,200	医療政策部 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金・医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業 県実施	県立医科大学教育・研究部門の移転、附属病院の再整備及び周辺のまちづくりを推進するため、新キャンパス予定地内の建物等補償調査を実施 負担区分 県10/10	10,811	医療政策部 病院マネジメント課
新奈良県総合医療センター関連道路整備事業 県実施	新奈良県総合医療センターへのアクセスのための道路整備 石木城線 負担区分 国6/10・県4/10	189,281	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
新奈良県総合医療センター周辺道路改良事業 県実施	新奈良県総合医療センター周辺の道路整備 城廻り線 負担区分 国6/10・県4/10	72,000	まちづくり推進局 地域デザイン推進課

6 福祉の充実

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑩ 障害者雇用ビジネスモデル推進事業（再掲） 県・民間実施	社会福祉法人、民間企業、県等で構成する協議会を設置し、障害者雇用ビジネスモデル事業を検討・推進 負担区分 県10/10 社会福祉法人及び協力企業等で構成される障害者雇用を促進する事業協同組合の設立に要する経費に対し補助 補助上限 3,000千円 負担区分 県1/2・実施主体1/2	千円 4,200	健康福祉部 障害福祉課
地域医療介護総合確保基金積立金 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積み増し 負担区分 国2/3・県1/3	1,031,327	健康福祉部 健康長寿社会課
地域密着型サービス施設等整備促進事業 〔地域医療介護〕 民間実施	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進 地域密着型サービス施設等整備補助事業 小規模多機能型居宅介護事業所をはじめとした地域密着型サービス施設等の整備に要する経費に対し補助 介護施設等の開設準備経費等支援事業 特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費に対し補助 ⑩ 既存特別養護老人ホームプライバシー保護改修支援事業 特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修に要する経費に対し補助 負担区分 県（基金）10/10	895,774	健康福祉部 健康長寿社会課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑨介護人材確保対策推進補助事業 〔地域医療介護〕 市町村・民間実施	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助 負担区分 県（基金）10/10	千円 75,000	健康福祉部 長寿社会課
⑩認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修事業 〔地域医療介護〕 県実施	認知症初期集中支援チーム員研修 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員を対象とした研修を実施 認知症地域支援推進員研修 地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、市町村が配置する認知症地域支援推進員を対象とした研修を実施 負担区分 県（基金）10/10	4,441	健康福祉部 地域包括ケア推進室
⑪福祉・介護人材確保協議会運営事業 〔地域医療介護〕 県実施	福祉・介護従事者の確保・定着に向けた協議会の設置 人材育成等に取り組む福祉・介護事業所の認証制度の導入に向けた就労環境等実態調査の実施 福祉・介護職への参入を促進するため、模範的な県内事業所の取組をホームページで紹介 負担区分 県（基金）10/10	15,000	健康福祉部 地域福祉課
福祉・介護人材参入促進事業 〔地域医療介護〕 県実施	福祉・介護従事者の定着促進や参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 福祉・介護人材マッチングの機能強化 高校生や大学生等を対象とした就職支援セミナーや職場体験の実施 負担区分 県（基金）10/10	21,502	健康福祉部 地域福祉課
⑫福祉・介護人材定着支援事業 〔地域医療介護〕 県実施	福祉・介護従事者の定着促進に向け、就職から半年以内に離職した者を対象に、離職理由等を調査し、課題を把握するとともに、専門家を事業所に派遣し、就労環境の改善を支援 負担区分 県（基金）10/10	4,420	健康福祉部 地域福祉課
財源更正	認知症介護専門職支援事業外5事業 繰入金（地域医療介護総合確保基金繰入金） 15,190 国庫支出金 △7,355 繰入金（地域包括ケア推進基金繰入金） △1,350 一般財源 △6,485	—	健康福祉部 障害福祉課 ・ 長寿社会課 ・ 地域包括ケア推進室

7 学びの支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑬県立学校等アスベスト対策事業 県実施	石綿障害予防規則の改正に伴い、県立学校等に設置されている煙突の断熱材について、アスベスト対策工事を実施 吉野高校、畝傍寮、盲学校、ろう学校、奈良養護学校、二階堂養護学校、大淀養護学校及び高等養護学校 負担区分 県10/10	千円 81,500	教育委員会 学校支援課
特別支援学校耐震化事業 県実施	明日香養護学校教室棟改築工事に伴う埋蔵文化財発掘調査で発見された遺構を保存するための工法変更及び工期延長 負担区分 県10/10	13,763	教育委員会 学校支援課
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 民間実施	私立幼稚園が実施する教具、遊具等の教育環境の整備に対し補助 対象経費上限 2,000千円 負担区分 国1/3・実施主体2/3	12,000	地域振興部 教育振興課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
公立大学法人奈良県立大学 中期目標関連費補助金 公立大学法人実施	奈良県立大学の中期目標に基づく奈良とユーラシアのつながりに関する研究活動及び研究成果の情報発信等の取組に対し補助 論文の募集、情報誌の発行、フォーラムの開催 負担区分 県10/10	千円 36,000	地域振興部 教育振興課

8 文化の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦図書情報館魅力発信事業 県実施	開館10周年を契機に文化と情報、交流の拠点としての図書情報館の魅力を多方面に発信 魅力発信フォーラムの開催等 負担区分 県10/10	千円 2,400	地域振興部 文化資源活用課
㊦文化財防犯緊急対策事業 民間実施	文化財汚損事件を受け、新たな被害の発生を防ぐための緊急対策として、文化財所有者が行う防犯カメラや防犯センサーの設置に対し補助 補助上限 250千円/棟 負担区分 県1/2・実施主体1/2	30,000	教育委員会 文化財保存課

9 スポーツの振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦橿原公苑将来構想策定事業 県実施	橿原公苑の抱える課題を解決し、スポーツ拠点としてさらなる機能向上を図るための調査・検討及び将来構想の策定 負担区分 県10/10	千円 10,000	くらし創造部 スポーツ振興課

10 安全・安心の確保

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦消防防災ヘリコプター 消防救急デジタル無線整備事業 県実施	消防防災ヘリコプター搭載の消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式に移行するための整備 負担区分 県10/10	千円 48,100	知事公室 消防救急課
道路災害防除事業 県実施	道路斜面で崩落等の兆候があり、放置すれば災害が発生する恐れがある箇所では法面・路肩の防災対策を実施 補助事業 84,000千円 国道166号外8路線 単独事業 37,800千円 負担区分 国6/10・県4/10、国1/2・県1/2、 県10/10	121,800 (債務負担行為 ㊦150,000)	県土マネジメント部 道路管理課
通学路の安全対策事業 県実施	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施 ㊦奈良名張線 西波多工区 ㊦川津高野線 上垣内工区 ほか 負担区分 国6/10・県4/10	112,500	県土マネジメント部 道路環境課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
交通安全施設整備事業 県実施	「奈良県みんなでつくる交通安全対策プラン」「奈良県安心歩行空間整備方針」に基づく交通安全対策等の実施 ⑳国道25号 小倉工区、㉑三輪山線 ほか 負担区分 国6/10・県4/10、県10/10	千円 301,440 (債務負担行為 ㉒1,000,000 ㉓800,000)	県土マネジメント部 道路環境課
大和川流域総合治水対策推進事業 県実施	浸水被害の軽減を図るため、河川改良を実施 大和川外27河川 ㉔寺川（庵治調整池） 負担区分 国1/2・県1/2、国1/3・県2/3、県10/10	756,500 (債務負担行為 ㉕248,000)	県土マネジメント部 河川課
㉖大規模土砂災害防止対策推進事業 県実施	平成23年9月の紀伊半島大水害、平成26年8月の広島土砂災害を教訓に、大規模土砂災害に対する監視・警戒・避難のシステムづくりを推進 地元住民によるワークショップの実施等により市町村の土砂災害地域防災マップづくりを支援 警戒・避難に関する周知活動の実施 土砂災害の被害想定調査及びデータベースの構築 都市化したエリアに対応した対策プランの策定 負担区分 国1/2・県1/2	63,000	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

11 景観・環境の保全と創造

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
無電柱化推進事業 県・民間実施	市街地幹線道路や歴史的景観保存地区等において無電柱化を重点的に推進 橿原神宮東口停車場飛鳥線 ほか 負担区分 国6/10・県4/10、県10/10	千円 40,000	県土マネジメント部 道路環境課
㉗「眺めがよく安全な道路」づくり事業 県実施	山間地域の道路において、景観・眺望を阻害している立木の伐採等により、景観スポットの整備を行うとともに、ドライバーの視認性を向上 国道425号、高野天川線 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	26,000	県土マネジメント部 道路管理課

12 エネルギー政策の推進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㉘奈良県災害時エネルギー自給集落モデル検討事業 県実施	大規模災害発生時に孤立することが懸念される集落について、モデル地域を選定し、災害時に必要な電力等を自給できる集落づくりに向けた整備手法を検討 負担区分 県10/10	千円 1,500	地域振興部 エネルギー政策課
㉙総合庁舎屋上太陽光発電装置設置事業 〔環境保全〕 県実施	再生可能エネルギーの導入促進をPRするため、多数の来庁者が見込まれる総合庁舎に太陽光発電装置及び蓄電池を設置 郡山総合庁舎、橿原総合庁舎 ㉚設計 負担区分 国（基金）10/10	3,899	総務部 総務課

13 くらしやすいまちづくり

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑩まちづくり連携協定関連道路整備事業 (一部再掲) 県実施	まちづくりに関する包括協定を踏まえた道路整備を推進 天理環状線 九条バイパス(天理市) 三輪山線(桜井市) 負担区分 国6/10・県4/10、県10/10	千円 80,000	県土マネジメント部 道路建設課 ・ 県土マネジメント部 道路環境課
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金・医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業 (再掲) 県実施	県立医科大学教育・研究部門の移転、附属病院の再整備及び周辺のまちづくりを推進するため、新キャンパス予定地内の建物等補償調査を実施 負担区分 県10/10	10,811	医療政策部 病院マネジメント課

14 南部地域・東部地域の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
災害に強い道路ネットワークの整備推進 県実施	地域を支える主要な道路ネットワークの形成 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス ⑩赤滝五條線 寺戸工区 ほか 負担区分 国6/10・県4/10	千円 1,050,000 (債務負担行為 ⑩1,361,300)	県土マネジメント部 道路建設課
道路改良等基礎調査(南部・東部) 県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号新伯母峯トンネル、国道168号新天辻トンネル、十津川道路Ⅱ期等の国による整備実現に向けた調査 負担区分 県10/10	77,000	県土マネジメント部 道路建設課
道路舗装補修事業(南部・東部) 県実施	路面の損傷が進行し、安全な交通に支障をきたす箇所の対策を実施 国道165号外19路線 負担区分 国6/10・県4/10、国1/2・県1/2	533,000	県土マネジメント部 道路管理課
道路災害防除事業(南部・東部) (再掲) 県実施	道路斜面で崩落等の兆候があり、放置すれば災害が発生する恐れがある箇所では法面・路肩の防災対策を実施 国道166号外4路線 負担区分 国6/10・県4/10、国1/2・県1/2	49,000 (債務負担行為 ⑩150,000)	県土マネジメント部 道路管理課
南部東部地域河川改良事業 県実施	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 丹生川外6河川 負担区分 県10/10	80,000	県土マネジメント部 河川課
通常砂防事業(南部・東部) 県実施	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 五條市大塔町鍛冶屋谷外11カ所 単独事業 宇陀市灰立川、黒滝村黒滝川 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	415,050 (債務負担行為 ⑩120,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地すべり対策事業(南部・東部) 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 単独事業 御杖村小屋地区 負担区分 県10/10	15,000	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
急傾斜地崩壊対策事業(南部・東部) 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 補助事業 十津川村神下地区外8カ所 ⑩宇陀市萩原地区外6カ所 単独事業 下北山村小井地区外7カ所 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	313,040	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

15 効率的・効果的な基盤整備

「選択と集中」による土木関係公共事業のマネジメントの推進

6,769,637千円（補助公共事業）

1,251,779千円（単独公共事業）

②⑤54,483百万円→②⑦補正後47,297百万円（13.2%減）

補助公共事業 ②⑤39,953百万円→②⑦補正後32,649百万円（18.3%減）
 単独公共事業 ②⑤4,479百万円→②⑦補正後4,549百万円（1.6%増）
 直轄事業負担金 ②⑤10,051百万円→②⑦10,099百万円（0.5%増）

*前年度の2月補正予算（当初提案分）との合計額

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
道路改良事業 （一部再掲） 県実施	骨格幹線道路ネットワークをはじめ、渋滞対策や通学路の安全対策など重要な施策に資する事業について「選択と集中」により重点的に実施 国道168号 王寺道路、香芝王寺道路 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス 結崎田原本線、天理王寺線 ②⑥国道25号 小倉町～針町工区 ②⑥天理環状線 九条バイパス ②⑥赤滝五條線 寺戸工区 ②⑥京終停車場薬師寺線 柏木町交差点 ②⑥高野天川線 山西工区 ほか 負担区分 国6/10・県4/10	千円 3,043,500 （債務負担行為 ②⑧2,362,800）	県土マネジメント部 道路建設課
道路改良等基礎調査 （一部再掲） 県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号新伯母峯トンネル、国道168号新天辻トンネル、十津川道路Ⅱ期等の国による整備実現に向けた調査 ②⑥まちづくりに関する包括協定を踏まえた道路ネットワーク整備の検討 天理環状線 九条バイパス（天理市） 負担区分 国1/3・県2/3、県10/10	167,000	県土マネジメント部 道路建設課
骨格幹線道路結節点整備事業 県実施	県道大阪生駒線 ②⑥辻町インターチェンジフルランプ化 第二阪奈有料道路 中町ランプ及び宝来ランプの計画検討 負担区分 国6/10・県4/10	45,500	県土マネジメント部 道路建設課
奈良中心市街地の交通対策事業 県実施	奈良公園から平城宮跡を含むエリアにおける交通環境の整備 駐車場案内システム整備 交通結節点におけるバス停整備 負担区分 国6/10・県4/10	32,550	県土マネジメント部 道路環境課
無電柱化推進事業 （再掲） 県・民間実施	市街地幹線道路や歴史的景観保存地区等において無電柱化を重点的に推進 橿原神宮東口停車場飛鳥線 ほか 負担区分 国6/10・県4/10、県10/10	40,000	県土マネジメント部 道路環境課
②⑥（仮称）京奈和自転車道整備事業 （再掲） 県実施	自転車による観光交流や地域振興を図るため、京都・奈良・和歌山を結ぶ自転車道を整備 負担区分 国6/10・県4/10	31,000	県土マネジメント部 道路環境課
通学路の安全対策事業 （再掲） 県実施	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施 ②⑥奈良名張線 西波多工区 ②⑥川津高野線 上垣内工区 ほか 負担区分 国6/10・県4/10	112,500	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設整備事業 （再掲） 県実施	「奈良県みんなでつくる交通安全対策プラン」「奈良県安心歩行空間整備方針」に基づく交通安全対策等の実施 ②⑥国道25号 小倉工区、②⑥三輪山線 ほか 負担区分 国6/10・県4/10、県10/10	301,440 （債務負担行為 ②⑧1,000,000 ②⑨800,000）	県土マネジメント部 道路環境課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑧「眺めがよく安全な道路」づくり事業（再掲） 県実施	山間地域の道路において、景観・眺望を阻害している立木の伐採等により、景観スポットの整備を行うとともに、ドライバーの視認性を向上 国道425号、高野天川線 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	千円 26,000	県土マネジメント部 道路管理課
道路舗装補修事業 （一部再掲） 県実施	路面の損傷が進行し、安全な交通に支障をきたす箇所の対策を実施 補助事業 1,154,800千円 国道25号外32路線 単独事業 9,750千円 負担区分 国6/10・県4/10、国1/2・県1/2、 県10/10	1,164,550	県土マネジメント部 道路管理課
道路災害防除事業 （再掲） 県実施	道路斜面で崩落等の兆候があり、放置すれば災害が発生する恐れがある箇所では法面・路肩の防災対策を実施 補助事業 84,000千円 国道166号外8路線 単独事業 37,800千円 負担区分 国6/10・県4/10、国1/2・県1/2、 県10/10	121,800 (債務負担行為 ②150,000)	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設老朽化対策事業 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 中村橋外7橋 負担区分 国6/10・県4/10、国1/2・県1/2	40,000	県土マネジメント部 道路管理課
大和川流域総合治水対策 推進事業（再掲） 県実施	浸水被害の軽減を図るため、河川改良を実施 大和川外27河川 ⑧寺川（庵治調整池） 負担区分 国1/2・県1/2、国1/3・県2/3、県10/10	756,500 (債務負担行為 ②248,000)	県土マネジメント部 河川課
南部東部地域河川改良事業 （再掲） 県実施	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 丹生川外6河川 負担区分 県10/10	80,000	県土マネジメント部 河川課
水辺の遊歩道整備事業 （再掲） 県実施	河川沿いの観光施設や親水公園を周遊できるルートを形成するため、堤防を遊歩道として整備 甘田川 負担区分 県10/10	5,000	県土マネジメント部 河川課
通常砂防事業 （一部再掲） 県実施	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 御所市林沢外20カ所 単独事業 宇陀市灰立川、黒滝村黒滝川 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	535,050 (債務負担行為 ②120,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地すべり対策事業 （再掲） 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 単独事業 御杖村小屋地区 負担区分 県10/10	15,000	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
急傾斜地崩壊対策事業 （一部再掲） 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 補助事業 生駒市あすかの南外9カ所 ⑧宇陀市萩原地区外6カ所 単独事業 下北山村小井地区外7カ所 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	315,040	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
⑨砂防関係施設長寿命化 計画策定事業 県実施	砂防関係施設の健全度評価方法を検討し、流域特性等に応じた維持管理計画を策定 負担区分 国1/2・県1/2	31,500	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
砂防関係調査事業 県実施	補助砂防事業の新規事業にかかる事前調査を実施 負担区分 県10/10	5,000	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑨大規模土砂災害防止対策推進事業（再掲） 県実施	平成23年9月の紀伊半島大水害、平成26年8月の広島土砂災害を教訓に、大規模土砂災害に対する監視・警戒・避難のシステムづくりを推進 地元住民によるワークショップの実施等により市町村の土砂災害地域防災マップづくりを支援 警戒・避難に関する周知活動の実施 土砂災害の被害想定調査及びデータベースの構築 都市化したエリアに対応した対策プランの策定 負担区分 国1/2・県1/2	千円 63,000	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
街路改良事業 県実施	多様化する県民ニーズに的確に対応しつつ、「選択と集中」によりまちづくりに資する事業を実施 奈良橿原線、⑩元町島田線 ほか 負担区分 国6/10・県4/10、県10/10	151,434	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
新奈良県総合医療センター関連道路整備事業（再掲） 県実施	新奈良県総合医療センターへのアクセスのための道路整備 石木城線 負担区分 国6/10・県4/10	189,281	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
新奈良県総合医療センター周辺道路改良事業（再掲） 県実施	新奈良県総合医療センター周辺の道路整備 城廻り線 負担区分 国6/10・県4/10	72,000	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
（仮称）奈良インターチェンジ周辺整備事業 県実施	京奈和自動車道大和北道路（仮称）奈良インターチェンジから奈良市中心市街地部を結ぶ西九条佐保線、JR関西本線の整備 西九条佐保線（（仮称）奈良インターチェンジ～大宮通り線） JR関西本線（高架化） 負担区分 国6/10・県4/10、 国6/10・県2/10・市2/10	142,950 （債務負担行為 ⑳292,000 ㉑382,000）	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
平城宮跡周辺地域における街路渋滞対策検討事業 県実施	平城宮跡周辺地域における抜本的な渋滞対策の検討 近鉄線の移設等について必要となる調査・検討の実施 負担区分 国6/10・県4/10	7,000	まちづくり推進局 都市計画室
公園等活用検討事業 県実施	県立公園等をより県民に親しんでもらえる場とするための検討 大淵池公園 ⑩環境学習フィールド植生調査 ⑩利用効果を高めるためのイベント開催 負担区分 県10/10	3,758	まちづくり推進局 公園緑地課
都市公園整備事業 県実施	奈良公園 公園施設長寿命化計画策定 大淵池公園 西エリア噴水改修 大和民俗公園 歩道改修 竜田公園 橋梁改修 県営福祉パーク 歩道改修 馬見丘陵公園 橋梁改修等 負担区分 国1/2・県1/2	125,800	まちづくり推進局 公園緑地課
平城宮跡の利活用推進事業（再掲） 県実施	平城宮跡歴史公園の整備を推進 ㉑ ⑨朱雀大路東側地区の整備計画の策定 エントランス駐車場等撤去工事等 ㉒ 朱雀大路西側地区交通ターミナル施設等の建築工事等 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	336,771 （債務負担行為 ㉓1,646,332）	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
飛鳥・藤原地域魅力向上事業 (再掲) 県実施	飛鳥京跡苑池保存整備に係る公園工事等 ②⑥休憩施設内の展示物作成 飛鳥川渡河施設の設置に向けた調査・基本設計 南池周辺整備に向けた実施設計 ほか 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	千円 53,342	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室

農林業生産基盤整備の推進

18,800千円(補助公共事業)

②⑤5,856百万円→②⑦補正後5,324百万円(9.1%減) [災害関連事業費を除く]

補助公共事業 ②③3,806百万円→②⑦補正後3,280百万円(13.8%減)
単独公共事業 ②⑥540百万円→②⑦534百万円(1.1%減)
直轄事業負担金 ②⑥1,510百万円→②⑦1,510百万円

*前年度の2月補正予算(当初提案分)との合計額

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
②⑥奈良らしい農村基盤モデル事業 (再掲) 県実施	農家・企業・地域組織・女性グループ等が行う地域農産物のブランド化や特産品の創出、生産振興を支援するため、農地や耕作道を整備 柿の葉生産に向けた整備(天理市) かんぴょう等栽培に向けた整備(桜井市) 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	千円 8,400	農林部 農村振興課
②⑦ため池多面的活用促進事業 (再掲) 県実施	ため池の多面的機能を活用し、農村地域の活性化を推進 いかるが溜池地区の親水環境整備 周遊路・休憩場所・トイレ・駐車スペース等 ②⑦測量・基本設計 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	10,400	農林部 農村振興課

16 市町村への支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
②⑧「奈良モデル」推進貸付事業 [地域振興] 市町村実施	奈良県に最適な地方行政の仕組み(奈良モデル)の更なる推進を図るため、複数の市町村が連携して取り組む大規模な施設整備に対し貸付け 貸付条件 無利子、充当率75% 貸付期間 15年間(うち1年据置) 償還方法 元金均等年賦償還 適用期間 平成27年度～平成29年度 負担区分 県(基金)10/10	千円 1,500,000	地域振興部 市町村振興課
「奈良モデル」推進補助金 市町村実施	奈良県に最適な地方行政の仕組み(奈良モデル)の更なる推進を図るための補助金の増額 負担区分 施設等整備 県1/2・市町村1/2 その他 県3/4・市町村1/4	50,000	地域振興部 市町村振興課

17 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑨ 古民家での暮らし魅力PR事業（寄付型クラウドファンディング活用事業） 県実施	大和民俗公園内にある古民家において当時の暮らしの魅力を発信する取組を実施 障子及び畳表張り替えの実演及びワークショップの開催 負担区分 民間10/10	千円 1,000	地域振興部 文化資源活用課
⑩ 科学技術体験祭り事業（寄付型クラウドファンディング活用事業） 県実施	産業振興総合センターにおいて、身近な科学技術を体験できるイベントを開催 時期 平成27年11月（予定） 負担区分 民間10/10	1,000	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
⑪ 奈良・町家の芸術祭はならあとバス推進事業（寄付型クラウドファンディング活用事業） 県実施	「奈良・町家の芸術祭 はならあと2015」の期間中に、メイン会場を結ぶ運行バスをアート作品に仕立て、イベントをPR 負担区分 民間10/10	1,000	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
⑫ 奈良の祭りと芸能映像ライブラリー刊行事業（寄付型クラウドファンディング活用事業） 県実施	奈良の伝統的な祭りと芸能にかかる映像をデジタル化し、保存・継承の取組等に活用 負担区分 民間10/10	2,000	教育委員会 文化財保存課
⑬ 歴史画像収集・整理事業（寄付型クラウドファンディング活用事業） 県実施	公募した昭和30年代以前の飛鳥・藤原地域における文化財や景観等の写真のデジタル化を行い、展示会の開催などに活用 負担区分 民間10/10	1,960	教育委員会 文化財保存課
地域・経済活性化基金積立金 県実施	住宅供給公社から残余財産として受け入れた有価証券が平成27年9月に満期となることから、地域・経済活性化基金へ積立て 負担区分 県10/10	161,216	総務部 財政課

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
道路改良事業にかかる契約 (国道369号外37路線) (再掲)	平成28年度 2,362,800	事業の早期進捗を図るため	県土マネジメント部 道 路 建 設 課
交通安全施設整備事業にかかる契約(国道369号) (再掲)	平成28年度から 平成29年度まで 1,800,000	同 上	県土マネジメント部 道 路 環 境 課
災害防除事業にかかる契約 (国道168号外2路線) (再掲)	平成28年度 150,000	同 上	県土マネジメント部 道 路 管 理 課
河川改良事業にかかる契約 (大和川外4河川) (再掲)	平成28年度 248,000	同 上	県土マネジメント部 河 川 課
砂防事業にかかる契約(山田 沢) (再掲)	平成28年度 120,000	同 上	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
(仮称)奈良インターチェン ジ周辺整備事業にかかる契約 (再掲)	平成28年度から 平成29年度まで 674,000	同 上	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
平城宮跡の利活用推進事業に かかる契約 (再掲)	平成28年度 1,646,332	同 上	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室

変 更

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
農業研究開発センター整備 事業にかかる契約	平成28年度 484,685	平成28年度 1,297,754	工程変更のため	農 林 部 なら食と農の魅力 創造国際大学校・ 農業研究開発セン ター開設準備室
奈良県土地開発公社の金 融機関からの融資に対す る債務保証	平成27年度 9,600,000	平成27年度 11,100,000	事業の早期進捗を図るため	県土マネジメント部 企 画 管 理 室
公共用地取得事業	平成28年度から 平成32年度まで 4,770,610	平成28年度から 平成32年度まで 6,281,920	同 上	県土マネジメント部 企 画 管 理 室

2 平成27年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

補正予算案（第1号） 61,011千円

財 源 内 訳

（単位：千円）

一 般 会 計 繰 入 金	61,011
---------------	--------

【事業概要】

事 業 名	事 業 内 容	金 額	担 当 部 局 ・ 課 室 名
医大中期目標達成促進補助金 公立大学法人実施	第2期中期目標の達成に向けた取組に対し補助 ⑩ER体制の構築 土曜日・日曜日の24時間、全ての救急患者を受け入れる断らない救急体制の運営 地域貢献を目的としたカリキュラムや研究の拡充 「奈良学」の開設、奈良県健康長寿大規模コホートスタディの実施 女性研究者への支援の充実 妊娠・出産等により研究の継続が困難な女性研究者に対し、研究を補助する支援員を配置 女性研究者が抱える悩みについて、カウンセリングを実施する臨床心理士を配置 負担区分 県10/10	千円 50,200	医 療 政 策 部 病院マネジメント課
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業 県実施	県立医科大学教育・研究部門の移転、附属病院の再整備及び周辺のまちづくりを推進するため、新キャンパス予定地内の建物等補償調査を実施 負担区分 県10/10	10,811	医 療 政 策 部 病院マネジメント課

3 計数資料

平成27年度一般会計 6 月補正予算案歳入の款別内訳												
区 分	平成26年度 2月補正 予 算 額 A	平成27年度 当 初 予 算 額 B	計 C=A+B	構成比 %	予 算 案		合 計 E=C+D	構成比 %	前 年 度 予 算 額 F	構成比 %	(単位 百万円) 比 較	
					平成27年度 6月補正 D	構成比 %					増 減 額 E-F	増 減 率 (E-F)/F %
1 県 税	—	110,400	110,400	23.0	—	—	110,400	22.5	106,200	21.6	4,200	4.0
2 地方消費税清算金	—	39,003	39,003	8.2	—	—	39,003	7.9	26,202	5.3	12,801	48.9
3 地 方 譲 与 税	—	21,180	21,180	4.4	—	—	21,180	4.3	21,661	4.4	△ 481	△ 2.2
4 地方特例交付金	—	500	500	0.1	—	—	500	0.1	500	0.1	0	0.0
5 地 方 交 付 税	107	147,100	147,207	30.7	1,476	12.1	148,683	30.2	148,849	30.3	△ 166	△ 0.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	400	400	0.1	—	—	400	0.1	400	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	23	997	1,020	0.2	40	0.3	1,060	0.2	676	0.1	384	56.8
8 使用料及び手数料	—	7,224	7,224	1.5	—	—	7,224	1.5	6,708	1.4	516	7.7
9 国 庫 支 出 金	6,416	53,231	59,647	12.5	4,308	35.4	63,955	13.0	69,009	14.0	△5,054	△ 7.3
10 財 産 収 入	—	2,292	2,292	0.5	169	1.4	2,461	0.5	2,068	0.4	393	19.0
11 寄 附 金	—	49	49	0.0	7	0.1	56	0.0	48	0.0	8	16.5
12 繰 入 金	—	12,602	12,602	2.6	2,738	22.5	15,340	3.1	20,429	4.2	△5,089	△24.9
13 繰 越 金	1	500	501	0.1	—	—	501	0.1	500	0.1	1	0.1
14 諸 収 入	79	11,494	11,573	2.4	—	—	11,573	2.4	14,222	2.9	△2,649	△18.6
15 県 債	1,401	64,311	65,712	13.7	3,437	28.2	69,149	14.1	74,204	15.1	△5,055	△ 6.8
合 計	8,027	471,283	479,310	100.0	12,175	100.0	491,485	100.0	491,676	100.0	△ 192	△ 0.0
*前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正（当初提案）の合計額である。												

平成27年度一般会計 6 月補正予算案歳出の款別内訳

区 分	平成26年度 2月補正 予 算 額 A	平成27年度 当 初 予 算 額 B	計 C=A+B	構成比 %	予 算 案		合 計 E=C+D	構成比 %	前 年 度 予 算 額 F	構成比 %	(単位 百万円) 比 較	
					平成27年度 6月補正 D	構成比 %					増 減 額 E-F	増 減 率 (E-F)/F
1 議 会 費	—	1,187	1,187	0.2	—	—	1,187	0.2	1,195	0.2	△ 8	△ 0.6
2 総 務 費	105	18,484	18,589	3.9	213	1.7	18,802	3.8	23,485	4.8	△ 4,683	△ 19.9
3 地 域 振 興 費	1,405	19,360	20,765	4.3	1,567	12.9	22,332	4.5	18,592	3.8	3,740	20.1
4 健 康 福 祉 費	123	75,549	75,672	15.8	2,067	17.0	77,739	15.8	77,040	15.7	699	0.9
5 医 療 政 策 費	183	18,859	19,042	4.0	—	—	19,042	3.9	16,792	3.4	2,250	13.4
6 く ら し 創 造 費	24	4,318	4,342	0.9	10	0.1	4,352	0.9	5,231	1.1	△ 879	△ 16.8
7 雇 用 政 策 費	172	1,505	1,677	0.3	21	0.2	1,698	0.4	3,000	0.6	△ 1,302	△ 43.4
8 農 林 水 産 業 費	1,892	17,532	19,424	4.1	48	0.4	19,472	4.0	20,512	4.2	△ 1,040	△ 5.1
9 産 業 振 興 費	1,061	4,212	5,273	1.1	1	0.0	5,274	1.1	4,899	1.0	375	7.7
10 県土マネジメント費	3,058	48,552	51,610	10.8	8,022	65.9	59,632	12.1	67,005	13.6	△ 7,373	△ 11.0
11 警 察 費	—	28,292	28,292	5.9	—	—	28,292	5.8	28,462	5.8	△ 170	△ 0.6
12 教 育 費	4	113,879	113,883	23.8	226	1.8	114,109	23.2	113,128	23.0	981	0.9
13 災 害 復 旧 費	—	2,442	2,442	0.5	—	—	2,442	0.5	5,398	1.1	△ 2,956	△ 54.8
14 公 債 費	—	80,716	80,716	16.8	—	—	80,716	16.4	79,778	16.2	938	1.2
15 諸 支 出 金	—	36,296	36,296	7.6	—	—	36,296	7.4	27,059	5.5	9,237	34.1
16 予 備 費	—	100	100	0.0	—	—	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合 計	8,027	471,283	479,310	100.0	12,175	100.0	491,485	100.0	491,676	100.0	△ 192	△ 0.0

*前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正（当初提案）の合計額である。

平成27年度一般会計 6 月補正予算案性質別内訳

区 分		平成26年度2月補正予算額		平成27年度当初予算額		計		
		総 額 (A)	一 般 財 源 (B)	総 額 (C)	一 般 財 源 (D)	総 額 (E=A+C)	構 成 比 %	一 般 財 源 (F=B+D)
義 務 的 経 費 投 資 的 経 費 一 般 施 策 的 経 費	人 件 費	15	—	151,010	129,097	151,025	31.5	129,097
	うち退職手当	—	—	17,294	17,294	17,294	3.6	17,294
	うち退職手当以外	15	—	133,716	111,803	133,731	27.9	111,803
	扶 助 費	—	—	15,253	6,454	15,253	3.2	6,454
	公 債 費	—	—	80,560	79,570	80,560	16.8	79,570
	計	15	—	246,823	215,121	246,838	51.5	215,121
	普 通 建 設 事 業 費	4,072	104	62,889	7,990	66,961	14.0	8,094
	普 補 助 事 業	3,539	104	35,178	2,083	38,717	8.1	2,187
	うち一般公共事業費	2,591	52	26,550	1,656	29,141	6.1	1,708
	その補助建設他事業の費	948	52	8,628	427	9,576	2.0	479
	単 独 事 業	313	—	14,448	4,720	14,761	3.1	4,720
	うち単独公共事業費	—	—	3,837	2,210	3,837	0.8	2,210
	単 独 建 設 事 業 費	313	—	10,611	2,510	10,924	2.3	2,510
	国 直 轄 事 業 費 負 担 金	220	—	11,389	1,187	11,609	2.4	1,187
	受 託 事 業	—	—	1,874	—	1,874	0.4	—
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	2,442	135	2,442	0.5	135
	計	4,072	104	65,331	8,125	69,403	14.5	8,229
	物 件 費	3,023	3	14,996	10,043	18,019	3.8	10,046
	維 持 補 修 費	—	—	3,167	2,757	3,167	0.7	2,757
費	補 助 費 等	853	1	128,384	115,570	129,237	27.0	115,571
	うち県税交付金等	—	—	36,186	36,186	36,186	7.5	36,186
	出 資 金	—	—	138	8	138	0.0	8
	貸 付 金	—	—	2,521	1,223	2,521	0.5	1,223
	積 立 金	64	—	3,383	1,221	3,447	0.7	1,221
	繰 出 金	—	—	6,440	6,396	6,440	1.3	6,396
	予 備 費	—	—	100	100	100	0.0	100
	計	3,940	4	159,129	137,318	163,069	34.0	137,322
	合 計	8,027	108	471,283	360,564	479,310	100.0	360,672

* 前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正（当初提案）の合計額である。

(単位 百万円)												
平成27年度6月補正予算案			合 計			前年度予算額 *			比 較 増 減			
総 額 構 成 比 (G) %	一 般 財 源 (H)	総 額 構 成 比 (I=E+G) %	一 般 財 源 (J=F+H)	総 額 構 成 比 (K) %	一 般 財 源 (L)	総 額 増 減 率 (I)-(K) %	一 般 財 源 増 減 率 (J)-(L) %					
2	0.0	2	151,027	30.7	129,099	152,092	30.9	128,427	△ 1,065	△ 0.7	672	0.5
—	—	—	17,294	3.5	17,294	17,925	3.6	16,425	△ 631	△ 3.5	869	5.3
2	0.0	2	133,733	27.2	111,805	134,167	27.3	112,002	△ 434	△ 0.3	△ 197	△ 0.2
—	—	—	15,253	3.1	6,454	14,154	2.9	5,870	1,099	7.8	584	9.9
—	—	—	80,560	16.4	79,570	79,627	16.2	78,740	933	1.2	830	1.1
2	0.0	2	246,840	50.2	215,123	245,873	50.0	213,037	967	0.4	2,086	1.0
9,133	75.0	931	76,094	15.5	9,025	81,837	16.6	8,469	△ 5,743	△ 7.0	556	6.6
7,702	63.2	403	46,419	9.4	2,590	51,035	10.4	2,455	△ 4,616	△ 9.0	135	5.5
6,788	55.7	402	35,929	7.3	2,110	43,687	8.9	2,180	△ 7,758	△17.8	△ 70	△ 3.2
914	7.5	1	10,490	2.1	480	7,348	1.5	275	3,142	42.7	205	74.7
1,431	11.8	528	16,192	3.3	5,248	17,814	3.6	4,682	△ 1,622	△ 9.1	566	12.1
1,252	10.3	474	5,089	1.0	2,684	5,019	1.0	2,042	70	1.4	642	31.4
179	1.5	54	11,103	2.3	2,564	12,795	2.6	2,640	△ 1,692	△13.2	△ 76	△ 2.9
—	—	—	11,609	2.4	1,187	11,562	2.3	1,332	47	0.4	△ 145	△10.9
—	—	—	1,874	0.4	—	1,426	0.3	—	448	31.4	—	—
—	—	—	2,442	0.5	135	5,398	1.1	242	△ 2,956	△54.8	△ 107	△44.2
9,133	75.0	931	78,536	16.0	9,160	87,235	17.7	8,711	△ 8,699	△10.0	449	5.2
98	0.8	68	18,117	3.7	10,114	16,255	3.3	11,316	1,862	11.5	△ 1,202	△10.6
—	—	—	3,167	0.7	2,757	3,217	0.7	2,775	△ 50	△ 1.6	△ 18	△ 0.7
188	1.6	73	129,425	26.3	115,644	117,281	23.9	105,891	12,144	10.4	9,753	9.2
—	—	—	36,186	7.4	36,186	27,034	5.5	27,034	9,152	33.9	9,152	33.9
—	—	—	138	0.0	8	53	0.0	8	85	161.6	0	0.0
1,500	12.3	—	4,021	0.8	1,223	2,987	0.6	300	1,034	34.6	923	307.3
1,193	9.8	341	4,640	1.0	1,562	12,092	2.5	1,911	△ 7,452	△61.6	△ 349	△18.2
61	0.5	61	6,501	1.3	6,457	6,583	1.3	5,145	△ 82	△ 1.3	1,312	25.5
—	—	—	100	0.0	100	100	0.0	100	0	0.0	0	0.0
3,040	25.0	543	166,109	33.8	137,865	158,568	32.3	127,446	7,541	4.8	10,419	8.2
12,175	100.0	1,476	491,485	100.0	362,148	491,676	100.0	349,194	△ 192	△ 0.0	12,954	3.7

II 条 例

1 奈良県個人情報保護条例の一部を改正する条例

〔 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い、特定個人情報の利用の制限を定める等のため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 平成27年10月5日（一部 規則で定める日）

2 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

〔 知事の附属機関として、奈良県地域福祉推進計画策定委員会及び奈良県福祉・介護人材確保協議会を設置するため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 公布の日

3 奈良県税条例等の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、法人事業税の所得割の税率を引き下げる等のため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 平成27年10月1日（一部 平成28年1月1日等）

4 半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

〔 半島振興法及び半島振興法第十七条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の改正に伴い、半島振興対策実施地域における県税の不均一課税の規定を整備するため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 公布の日

5 奈良県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

〔 住民基本台帳法の改正に伴い、指定情報処理機関が行う本人確認情報の提供に係る手数料に係る規定を削除する等のため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 平成27年10月5日

6 奈良県障害者総合支援センター条例の一部を改正する条例

〔 指定管理者が利用料金を収受するものとする事業を追加するため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 平成28年4月1日

7 奈良県養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、養護老人ホームに置かれるべき職員の配置の基準等について、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 公布の日

8 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令等の改正に伴い、保育士としてみなすことができる職員を変更する等のため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 公布の日

9 奈良県食品衛生検査所設置条例の一部を改正する条例

〔 奈良県食品衛生検査所が分掌する事務を追加するため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 公布の日

Ⅲ 契約等

1 市町村負担金の徴収について

事業種別	負担市町村名	事業費	負担率	負担金額
県営土地改良事業	大和高田市、大和郡山市、天理市、 橿原市、桜井市、五條市、生駒市、 葛城市、宇陀市、山添村、斑鳩町、 川西町、田原本町、明日香村、 広陵町	千円 585,550	50/100 25/100 22.5/100 20/100 15/100 13.75/100 11.25/100 10/100 8/100 5/100 4.8/100	千円 71,519
急傾斜地崩壊 対策事業	奈良市、天理市、桜井市、五條市、 御所市、生駒市、香芝市、葛城市、 宇陀市、山添村、平群町、三郷町、 斑鳩町、曾爾村、御杖村、高取町、 明日香村、上牧町、王寺町、河合町、 吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、 天川村、野迫川村、十津川村、 下北山村、上北山村、川上村、 東吉野村	577,500	2/10 1/10 1/20	40,003
流域下水道事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、 天理市、橿原市、桜井市、五條市、 御所市、生駒市、香芝市、葛城市、 宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、 安堵町、川西町、三宅町、 田原本町、高取町、明日香村、 上牧町、王寺町、広陵町、河合町、 吉野町、大淀町、下市町	3,745,009	1/2 1/4 1/6 1/8 1/16 1/24	760,600
(仮称)奈良イン ターチェンジ周辺 整備事業	奈良市	10,000	2/10	2,000
奈良公園施設 魅力向上事業	奈良市	113,500	1/3 1/6	26,167

ただし、事業費に増減を生じた場合は、負担割合に応じて知事において負担金の額を増減することができる。

2 農業研究開発センター整備事業にかかる請負契約の締結について

工事名	農業研究開発センター等新築工事（建築工事）
工事場所	桜井市池之内
工事期間	契約締結の日から平成28年7月8日まで
契約金額	1,430,764,560円
契約の相手方	中尾・中和特定建設工事共同企業体 代表者 桜井市大字桜井553番地の1 株式会社 中尾組 代表取締役 中尾 隆成

3 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	一般国道168号地域連携推進事業（国道改築）工事 株式会社 ピーエス三菱 奈良営業所	
変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から平成27年8月14日まで
	契 約 金 額	756,388,800円
変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から平成27年8月14日まで
	契 約 金 額	781,389,720円

4 都市計画道路整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	防災・安全交付金事業（街路改良）外 大成・檜尾特定建設工事共同企業体 代表者 大成建設株式会社 奈良営業所	
変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から平成27年7月10日まで
	契 約 金 額	1,467,792,360円
変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から平成27年12月28日まで
	契 約 金 額	1,467,792,360円

IV 計 画

1 奈良県林業・木材産業振興プランの策定について

〔 奈良県の林業・木材産業の振興に向けた取組を強化・加速するための方針について、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるもの 〕

V 報 告

1 平成26年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について

（単位：千円）

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明 許 繰 越	164	27,570,293	25,162,333	2,407,960	用地補償交渉及び地元調整の難航等による
事 故 繰 越	3	526,678	502,995	23,683	台風18号豪雨の影響により、工事を一時中断したこと等による
計	167	28,096,971	25,665,328	2,431,643	

2 平成26年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
流域下水道 建設事業	1	761,333	761,333	—	施工方法の検討等による

- 3 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告について
- 4 一般財団法人奈良県ビクターズビューローの経営状況の報告について
- 5 一般財団法人奈良県健康づくり財団の経営状況の報告について
- 6 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について
- 7 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について
- 8 奈良市場冷蔵株式会社の経営状況の報告について
- 9 公益財団法人奈良県食肉公社の経営状況の報告について
- 10 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターの経営状況の報告について
- 11 公益財団法人奈良県林業基金の経営状況の報告について
- 12 公益財団法人奈良県地域産業振興センターの経営状況の報告について
- 13 奈良県土地開発公社の経営状況の報告について
- 14 奈良県道路公社の経営状況の報告について
- 15 奈良生駒高速鉄道株式会社の経営状況の報告について
- 16 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターの経営状況の報告について
- 17 なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について
- 18 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県税条例等の一部を改正する条例
 〔 地方税法の改正に伴い、法人事業税の所得割の税率を引き下げる等のための所要の改正 〕
 平成27年3月31日専決

・奈良県手数料条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例
 〔 道路交通法に規定する講習に係る手数料の一部の改定を平成27年4月1日からとするための所要の改正 〕
 平成27年3月31日専決

・公立大学法人奈良県立大学が徴収する料金の上限の認可について
 〔 地方独立行政法人法の規定に基づく、公立大学法人奈良県立大学が徴収する料金の上限についての認可 〕
 平成27年4月1日専決

19 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・奈良県情報公開条例の一部を改正する条例
〔 独立行政法人通則法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
平成27年3月31日専決
- ・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正に伴う関係条例の整理に関する条例
〔 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正に伴い、関係条例を整理するための所要の改正 〕
平成27年3月31日専決
- ・ふぐの販売及びふぐ処理師に関する条例の一部を改正する条例
〔 調理師法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
平成27年3月31日専決
- ・奈良県教育委員会の職務権限に属する事務の管理及び執行の特例に関する条例の一部を改正する条例
〔 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
平成27年3月31日専決
- ・奈良県暴力団排除条例の一部を改正する条例
〔 少年院法の廃止に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
平成27年5月29日専決
- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
(申立件数 10件)